

日 誌 (昭和48年5月)

【国 内】

- 1日 ○公社債引受協会、事業債の発行条件を5月発行分から改定することを決定(5月号「要録」参照)
- 大蔵省、地方債(公募債)の発行条件を5月発行分から改定することを決定(5月号「要録」参照)
- 8日 ○大蔵省、48年度公共事業の繰延べを閣議に報告(「要録」参照)
- 15日 ○政府、木材資源の長期的、安定的確保のため、米国からの原木輸入の自主規制ならびにこれに伴う緊急対策を閣議決定(17日から実施)、
- 18日 ○大蔵省、資金運用部の預託金金利および融通利率の引上げを決定(6月1日から実施、「要録」参照)
- 産業構造審議会産業資金部会、48年度設備投資計画を当初計画の対前年度比22.5%増から17.9%増に減額修正するよう答申
- 29日 ○日本銀行、公定歩合および預金準備率の引上げを決定(公定歩合の引上げは5月30日から、預金準備率の引上げは6月16日からそれぞれ実施、「要録」参照)
- 大蔵省、「対外資産負債残高」を公表(「要録」参照)
- 31日 ○全国銀行協会連合会および信託協会、貸出自主規制金利の最高限度を変更し、6月2日から実施することを決定(「要録」参照)
- 経済企画庁、47年度国民所得統計の第1次速報を発表(「要録」参照)。

【海 外】

- 1日 ○E.C.、73/74農業年度の農産物価格を決定
- 2日 ○ニクソン米大統領、「第3段階」の価格規制を強化
- 3日 ○ニクソン米大統領、外交教書を議会に提出
- 西ドイツ、公定歩合の引上げを決定(5.0→6.0%、4日から実施)
- フランス、新物価政策として年間価格管理計画を導入
- 4日 ○日中海底ケーブル建設協定調印
- 8日 ○米国連邦住宅貸付銀行制度理事会、貯蓄貸付組合に対する流動性比率の引下げ(7.0→6.5%)等を決定(10日から実施)
- マレーシア、シンガポールとの通貨等価交換協定破棄等を発表
- 9日 ○西ドイツ経済専門委員会、インフレ対策に関する特別勧告の内容を発表
- 西ドイツ、21項目の第2次インフレ対策を決定
- ベルギー、公定歩合の引上げを決定(5.0→5.5%、10日から実施)
- 10日 ○米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等11連銀の公定歩合引上げを承認(5.75→6.0%、11日から実施。残るカンザスシティ連銀は17日発表、18日実施)
- 第11回日豪経済合同委員会開催(11日まで)
- 11日 ○カナダ、公定歩合の引上げを発表(5.25→5.75%、14日から実施)
- 14日 ○E.C.・ノルウェー間の自由貿易協定調印
- イタリア、金輸入に関する規制を強化
- 駐中国米国連絡事務所長着任(29日、駐米中国連絡事務所長着任)
- 15日 ○日本・東ドイツ、国交樹立
- 16日 ○米国連邦準備制度理事会、支払準備制度の一部変更、大口C.Dの金利上限停止等を発表
- 韓国、支払準備率を引上げ(要求払預金19→22%、定期性預金14→18%)
- 19日 ○南ベトナム、為替レートを切下げ
- 21日 ○英国、歳出削減措置を発表(73年度1億ポンド、74年度5億ポンド)
- ソ連・西ドイツ、「経済・工業・技術協力に関する協定」に調印
- 22日 ○パナマ米連邦準備制度理事会議長、加盟銀行に対し貸出抑制を要請
- 24日 ○フランス、経済政策方針を発表
- フランス銀行、貸出準備率制度の今後の運用方式を決定
- 30日 ○西ドイツ、公定歩合の引上げ(6.0→7.0%、6月1日から実施)等を決定
- インド、公定歩合の引上げ等金融引締め措置を発表